



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理/総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 03-6741-5501

2022年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,244	8.7	1,941	4.0	1,958	3.0	1,239	△5.0
2022年3月期第2四半期	25,978	6.4	1,865	46.6	1,901	28.4	1,305	53.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,034百万円 (△4.0%) 2022年3月期第2四半期 1,077百万円 (44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	34.21	—
2022年3月期第2四半期	35.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	62,462	37,537	60.0	1,042.12
2022年3月期	64,298	37,540	58.3	1,030.11

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 37,537百万円 2022年3月期 37,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2023年3月期	—	16.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	5.7	4,200	7.1	4,180	5.5	2,650	3.6	72.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	41,397,500株	2022年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,377,174株	2022年3月期	4,954,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	36,222,884株	2022年3月期2Q	37,112,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年12月1日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化が進んだ一方、長期化するウクライナ情勢や急激な円安による物資の高騰など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する介護業界においては、新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大が繰り返される中でも、在宅介護需要の伸びは継続して推移した一方、家具・インテリア業界においては、生活必需品を中心とした物価上昇等を受けて、耐久消費財への消費マインドは低下が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年4月にスタートさせた中期経営計画において、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っております。また、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指しております。主な施策としては、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

当期におきましては、メディカルサービス事業は、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことや前期のM&Aによる増収効果に加え、インテリア健康事業においても、電動ベッドや健康機器等の高価格帯商品が好調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は28,244百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

利益面では、メディカルサービス事業は、継続的なレンタル拡大に向けた拠点人員の採用やメンテナンスセンターの新設などへの投資により減益となりましたが、インテリア健康事業が好調に推移した結果、営業利益は1,941百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は1,958百万円（前年同四半期比3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,239百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、今後の東京都の高齢者人口の増加に伴う、福祉用具や医療機器への需要拡大に対応するため、本年5月、東京都小平市に福祉用具レンタル商品の洗浄・消毒・メンテナンスを担うサービスセンター「メディカレント東京」を新設いたしました。同施設では、メディカルサービス事業の本部機能を統合させ、利益拡大と環境負荷軽減を目的とした「レンタルに適した商品開発」や「レンタル商品の有効活用」などに重点的に取り組んでおり、「レンタル商品の有効活用」については、廃却数の大幅削減として成果が導出されております。

商品戦略では、「離床支援マルチポジションベッド」を主軸とした商品体験会を全国各地で開催し、「介護人材の不足」や「老老介護」などの介護における課題解決に資する商品の提案を行ってまいりました。また、需要が拡大しているリハビリ機器においては、電気刺激で足の筋肉を動かす新商品「NESS L300 Go」を第59回日本リハビリテーション医学会学術集會に出展し、多くのご好評をいただきました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は18,325百万円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益は1,488百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、時代のニーズに対応した、除菌機能標準搭載・エコマーク認定の「ライフトリートメントマットレス」や健康志向の高まりを捉えたベッド型マッサージ器「RAMIDUS（ラミダス）」、ひとりひとりに寝心地以上の豊かさをご提案する電動ベッドシリーズなどが、テレビCMによる広告効果もあり好調に推移し、売上及び利益率の向上に寄与いたしました。

また、廃棄時にマットレスの解体を容易にする『環境配慮型マットレス解体システム「MORELIY（モアリ一）」』を搭載したマットレスや、アブラヤシの廃材を活用した環境配慮型ベッドフレームを自社展示場に設置するなど、ESG経営の推進に継続して取り組んでおります。

ショールーム施策では、消費者の多様なニーズに応えるべく、モダンスタイルを基調としたカジュアルなショールーム「なんばショールーム」を大阪市浪速区に本年4月に新設、併せて旗艦ショールームである「赤坂ショールーム」（東京都港区）、「大阪ショールーム」（大阪市中央区）をリニューアルいたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は、9,705百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は504百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,836百万円減少し62,462百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,262百万円減少し29,897百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券2,700百万円、棚卸資産258百万円などであり、減少については、現金及び預金3,814百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権を含む）544百万円などです。固定資産は前期末と比較して567百万円減少し32,561百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,833百万円減少し24,924百万円となりました。主な要因は、未払法人税等204百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）298百万円、社債（1年内償還を含む）1,800百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して2百万円減少し37,537百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益1,239百万円などであり、減少については、剰余金の配当655百万円、自己株式の取得380百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.3%から60.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して3,814百万円減少し6,963百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,300百万円の収入（前年同四半期は2,675百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益2,042百万円、非資金項目である減価償却費2,828百万円の計上、売上債権の減少545百万円などによるものであり、支出については、法人税等の支払額374百万円、仕入債務の減少298百万円、棚卸資産の増加258百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,247百万円の支出（前年同四半期は3,284百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還500百万円、有形固定資産の売却176百万円の収入などに対し、有価証券の取得3,200百万円、有形固定資産の取得2,483百万円による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,882百万円の支出（前年同四半期は624百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、長期借入れ1,500百万円、セール・アンド・リースバック1,706百万円であり、支出については、短期借入金の返済1,235百万円、社債の償還1,800百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,853百万円、自己株式の取得382百万円、配当金の支払い654百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778	5,963
受取手形、売掛金及び契約資産	9,191	8,738
電子記録債権	990	900
有価証券	1,500	4,200
商品及び製品	5,857	5,903
仕掛品	422	434
原材料及び貯蔵品	2,122	2,323
その他	1,349	1,466
貸倒引当金	△53	△31
流動資産合計	31,159	29,897
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,197	7,197
その他(純額)	14,818	14,514
有形固定資産合計	22,016	21,712
無形固定資産		
のれん	1,167	1,048
その他	1,256	1,284
無形固定資産合計	2,423	2,332
投資その他の資産	8,688	8,516
固定資産合計	33,128	32,561
繰延資産	10	3
資産合計	64,298	62,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672	2,541
電子記録債務	2,176	2,009
短期借入金	3,975	2,740
1年内返済予定の長期借入金	222	200
1年内償還予定の社債	2,100	600
未払法人税等	485	690
賞与引当金	1,423	1,434
その他の引当金	118	8
資産除去債務	72	—
その他	5,925	6,170
流動負債合計	19,174	16,394
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	2,140	3,500
引当金	195	209
退職給付に係る負債	425	438
資産除去債務	366	406
その他	4,155	3,974
固定負債合計	7,583	8,529
負債合計	26,757	24,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1	1
利益剰余金	37,236	37,820
自己株式	△4,560	△4,941
株主資本合計	35,677	35,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△21
繰延ヘッジ損益	53	56
退職給付に係る調整累計額	1,843	1,623
その他の包括利益累計額合計	1,862	1,658
純資産合計	37,540	37,537
負債純資産合計	64,298	62,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,978	28,244
売上原価	11,851	13,102
売上総利益	14,126	15,141
販売費及び一般管理費	12,260	13,200
営業利益	1,865	1,941
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	12
その他	100	94
営業外収益合計	114	109
営業外費用		
支払利息	34	46
持分法による投資損失	5	0
その他	38	45
営業外費用合計	78	93
経常利益	1,901	1,958
特別利益		
固定資産売却益	145	0
投資有価証券売却益	10	—
関係会社出資金売却益	—	16
受取保険金	—	148
特別利益合計	156	165
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	4	15
投資有価証券評価損	—	54
関係会社出資金評価損	—	9
減損損失	10	—
特別損失合計	14	80
税金等調整前四半期純利益	2,043	2,042
法人税、住民税及び事業税	530	684
法人税等調整額	206	119
法人税等合計	737	803
四半期純利益	1,305	1,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	1,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,305	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	12
繰延ヘッジ損益	△8	2
退職給付に係る調整額	△211	△220
その他の包括利益合計	△228	△204
四半期包括利益	1,077	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077	1,034
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,043	2,042
減価償却費	2,619	2,828
減損損失	10	—
のれん償却額	30	118
固定資産売却損益 (△は益)	△145	1
固定資産除却損	4	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△225	△205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	14
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	34	46
受取保険金	—	△148
持分法による投資損益 (△は益)	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	54
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△16
関係会社出資金評価損	—	9
雇用調整助成金	△5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,230	545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△572	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△958	△298
未払費用の増減額 (△は減少)	△118	△81
その他	△170	93
小計	3,735	4,735
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△34	△44
雇用調整助成金の受取額	7	—
法人税等の支払額	△1,046	△374
保険金の受取額	—	71
災害損失の支払額	—	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	4,300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,281	△2,483
有形固定資産の売却による収入	157	176
有価証券の取得による支出	△800	△3,200
有価証券の償還による収入	900	500
投資有価証券の取得による支出	△199	—
投資有価証券の売却による収入	12	—
関係会社出資金の売却による収入	—	25
貸付けによる支出	—	△34
貸付金の回収による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△74	△163
資産除去債務の履行による支出	—	△72
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,284	△5,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△1,235
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	—	△162
社債の償還による支出	△300	△1,800
自己株式の取得による支出	△490	△382
セール・アンド・リースバックによる収入	2,085	1,706
リース債務の返済による支出	△1,620	△1,853
配当金の支払額	△598	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,193	△3,814
現金及び現金同等物の期首残高	12,202	10,778
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,033	6,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式420,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が380百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が4,941百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,446	9,290	25,736	242	25,978	—	25,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	160	165	3	168	△168	—
計	16,450	9,450	25,901	245	26,146	△168	25,978
セグメント利益又は損失 (△)	1,567	373	1,941	1	1,943	△42	1,901

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,325	9,705	28,030	213	28,244	—	28,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	177	179	3	183	△183	—
計	18,327	9,882	28,210	216	28,427	△183	28,244
セグメント利益又は損失 (△)	1,488	504	1,992	1	1,993	△35	1,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	578	737
全社収益及び費用※	△620	△773
合計	△42	△35

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	—	10	10	—	10	—	10
計	—	10	10	—	10	—	10

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。